

埋蔵文化財 センター

ISSN 0389-3731

奈良国立文化財研究所
埋蔵文化財センター
〒630 奈良市二条町2-9-1
☎ 0742 - 34 - 3931

1991. 6. 20

73

CAO NEWS

Centre for Archaeological Operations

埋蔵文化財写真業務実態調査の結果

埋蔵文化財関係写真専門職員の現状（1990年9月現在）



凡 例

- 1 本書は、全国の埋蔵文化財に関係する調査研究機関において写真業務の実態をアンケート調査したものである。
- 2 アンケートは、1990年9月末を期限に、各都道府県教育委員会並びに埋蔵文化財保護発掘調査研究機関にご協力を願った。回答総数は91ヶ所であった。
- 3 機関の暗室と写場（スタジオ）の略図を掲載した。縮尺は一定していない。
- 4 本書で使用した主なイラストが何を表すかは次頁にしめした通りである。
- 5 本書を作成するにあたって以下の機関、団体からのご協力をいただいた。

(財)北海道埋蔵文化財センター 札幌市教育委員会 釧路市埋蔵文化財調査センター 苫小牧埋蔵文化財調査センター 青森県埋蔵文化財調査センター (財)岩手県文化振興財団埋蔵文化財センター 北上市埋蔵文化財調査センター 山形県教育委員会 宮城県多賀城跡調査研究所 多賀城市埋蔵文化財調査センター 仙台市教育委員会 秋田県埋蔵文化財センター (財)福島県文化センター (財)福島市文化振興公社 (財)いわき市教育文化事業団 (財)郡山市埋蔵文化財発掘調査事業団 (財)茨城県教育財団 (財)栃木県文化振興財団 (財)群馬県埋蔵文化財調査事業団 (財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (財)千葉県文化財センター (財)千葉市文化財調査協会 (財)市原市文化財センター (財)長生郡市文化財センター (財)君津郡市文化財センター (財)山武郡南地区文化財センター (財)印旛郡市文化財センター (財)香取郡市文化財センター (財)東京都埋蔵文化財センター 神奈川県埋蔵文化財センター (財)横浜市埋蔵文化財センター 川崎市教育委員会 富山県埋蔵文化財センター (財)富山県文化振興財団埋蔵文化財事務所 新潟県教育庁 石川県埋蔵文化財センター (社)石川県埋蔵文化財保存協会 福井県教育庁埋蔵文化財センター (財)長野県埋蔵文化財センター (社)佐久市埋蔵文化財調査センター (財)静岡県埋蔵文化財調査研究所 沼津市文化財センター (財)愛知県埋蔵文化財センター 岐阜県教育委員会 名古屋市教育委員会 三重県埋蔵文化財センター 滋賀県埋蔵文化財センター (財)滋賀県文化財保護協会 守山市立埋蔵文化財センター (財)栗東町文化体育振興事業団 (財)京都市埋蔵文化財研究所 (財)京都府埋蔵文化財調査研究センター (財)長岡京市埋蔵文化財センター (財)向日市埋蔵文化財センター (財)大阪文化財センター (財)大阪市文化財協会 (財)大阪府埋蔵文化財協会 高槻市立埋蔵文化財センター 堺市立埋蔵文化財センター (財)枚方市文化財研究調査会 (財)東大阪市文化財協会 (財)八尾市文化財調査研究会 兵庫県教育委員会埋蔵文化財調査事務所 神戸市教育委員会 奈良県立橿原考古学研究所 (財)元興寺文化財研究所 桜井市立埋蔵文化財センター (財)和歌山県文化財センター 鳥取県埋蔵文化財センター 島根県教育文化財団 岡山県古代吉備文化財センター 広島県草戸千軒町遺跡調査研究所 (財)広島県埋蔵文化財センター (財)広島市歴史科学教育事業団 山口県埋蔵文化財調査センター 山口市文化財センター 香川県埋蔵文化財センター (財)愛媛県埋蔵文化財調査センター 松山市立埋蔵文化財センター (財)徳島県埋蔵文化財センター 高知県教育委員会 九州歴史資料館 福岡市埋蔵文化財センター 小郡市埋蔵文化財調査センター 佐賀県教育委員会 大分県教育庁 熊本県教育庁 長崎県教育庁 鹿児島県教育庁 沖縄県教育委員会



写真専門職員



写真専門職員



臨時雇用
写真専門員



個人経営
の写真店



個人経営
のDPE店



フリーカメラマン



調査、研究員



満足



まあまあ



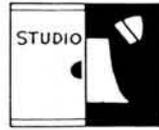
不満



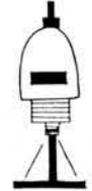
フリーカメラマン



会社組織の材料店
DPE店、現像所



写場 (スタジオ)



暗室



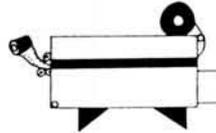
その他



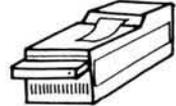
フィルムの
手現像



プリントの
手現像



フィルム
自動現像機



プリント
自動現像機



写場組み込み
ストロボ光



大形ストロボ



写場組み込み
写真電球



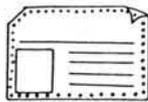
写真電球



自然光



写真台帳管理



パンチカード管理



コンピュータ管理



調査現場個別管理

1-A 遺跡撮影での写真業務の現況

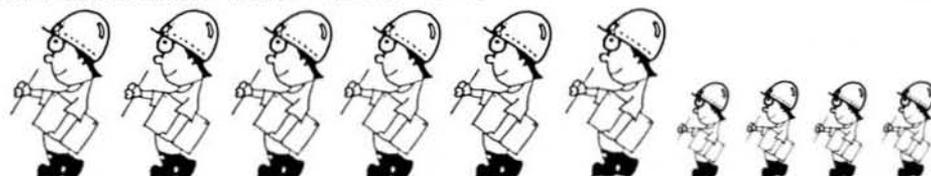
主な遺跡、遺構写真撮影は写真専門職員が行う。 6%



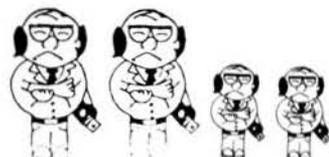
主な遺跡、遺構写真撮は嘱託、もしくは臨時雇用の写真専門職員が行う。 6%



遺跡、遺構写真撮影は各調査の担当者が行う。 64%



通常は各調査担当者が行うが重要な遺跡、遺構撮影にかぎって撮影を委託する。 22%

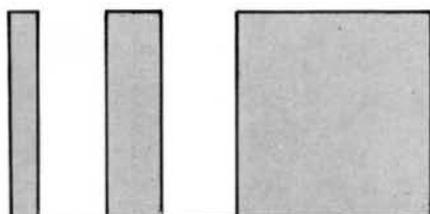


遺跡、遺構撮影は普段、各調査担当者が行っているが、重要な遺跡、遺構にかぎって写真専門職員が撮影する。 2%



1-B 遺跡撮影業務の委託先

10% 20% 70%



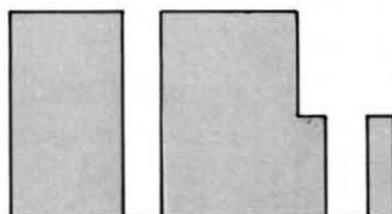
個人

個人経営の
写真店



会社組織の写真店
材料、現像所

1-C 撮影委託している遺跡写真の仕上り結果についての評価



満足



まあまあ



問題が
ある

2-A 遺物撮影での写真業務の現況

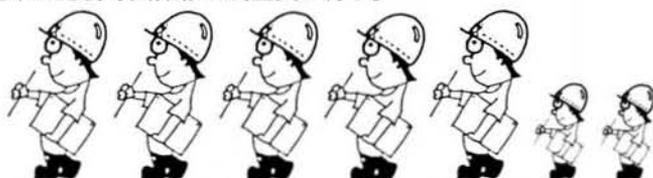
遺物写真撮影は写真専門職員が行う。 9%



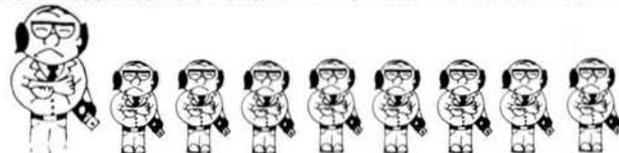
遺物写真撮影は嘱託、もしくは臨時雇用の写真専門員が行う。 10%



通常の遺物写真撮影は調査員が行う。 52%



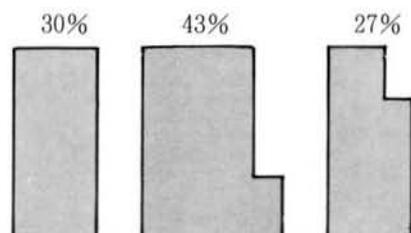
通常の遺物は調査員が撮影するが、重要な遺物撮影に限っては委託している。 18%



遺物撮影の全てを外部に委託している。 11%



2-B 撮影業務の委託先



個人

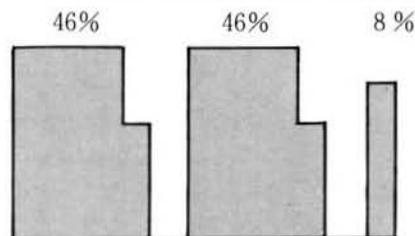


個人経営の
写真店



会社組織の写真店
材料店、現像所

2-C 撮影委託している遺物写真の 仕上がり結果についての評価



満足



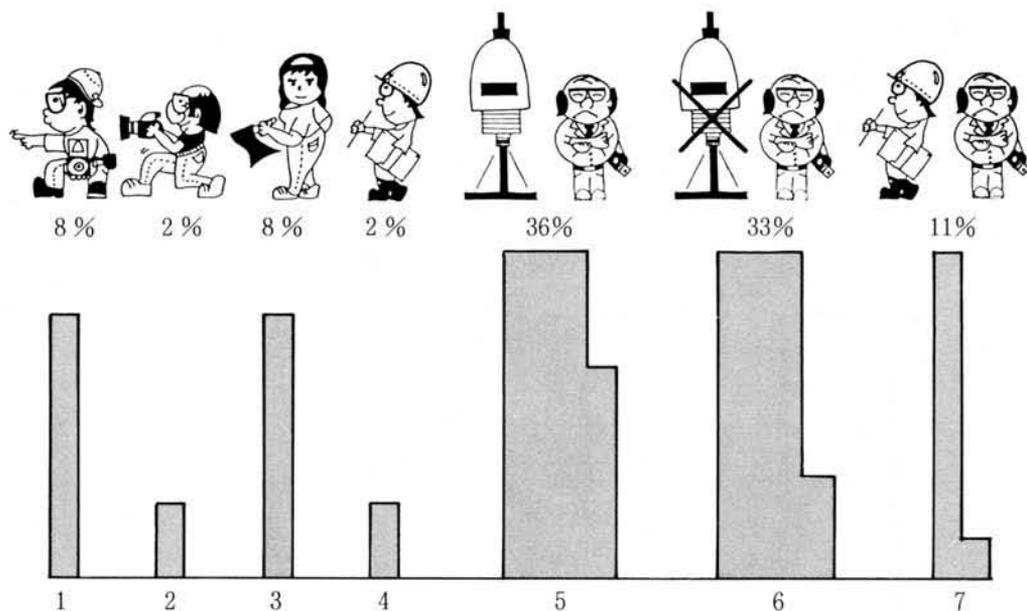
まあまあ



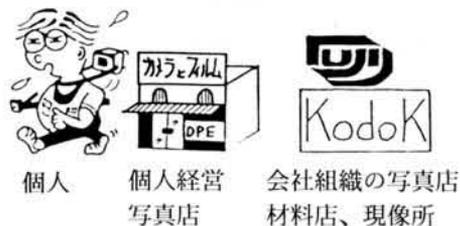
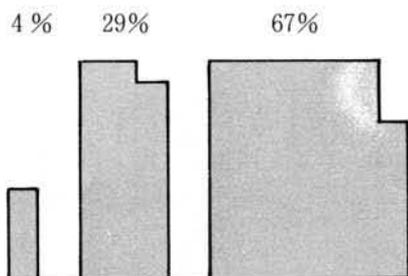
問題が
ある

3-A 暗室業務の現況（白黒フィルム、白黒プリント処理に限る）

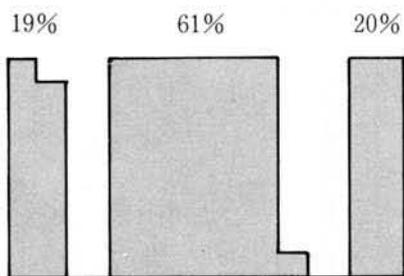
- 1 全ての暗室処理業務は写真専門職員が行う。
- 2 通常の暗室処理業務は写真専門職員が行うが、一部、委託もしている。
- 3 ほとんどの暗室処理業務は嘱託、もしくは臨時雇用の写真専門職員が行う。
- 4 ほとんどの写真処理業務は調査担当者（調査員）が行う。
- 5 暗室はあるが、写真処理業務のほとんどを外部に委託している。
- 6 暗室がないので暗室処理業務の全てを外部に委託処理している。
- 7 通常は各調査の担当者（調査員）が処理するが、一部は外部に委託処理もしている。



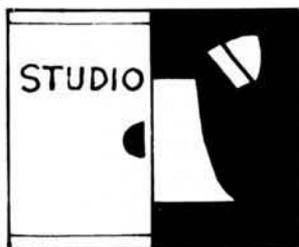
3-B 暗室業務の委託先



3-C 委託処理している遺物写真の仕上がり結果についての評価



4-A 写真撮影を目的とした専用の
写場（スタジオ）、部屋等の
設備の現況

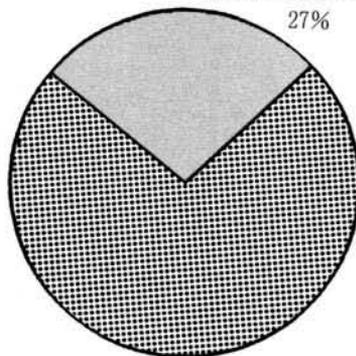


写場がある 80%



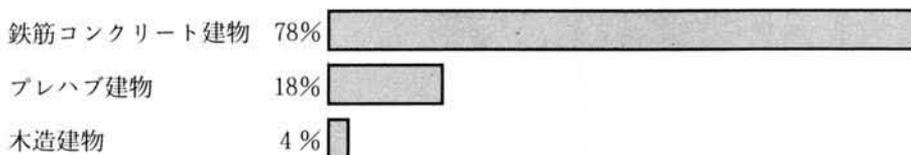
写場がない 20%

4-B 写場の設計 改造、転用した
27%

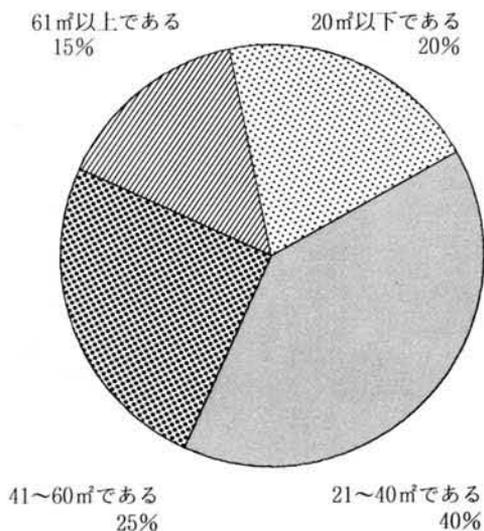


当初から設計した
73%

4-C 写場のある建物の構造

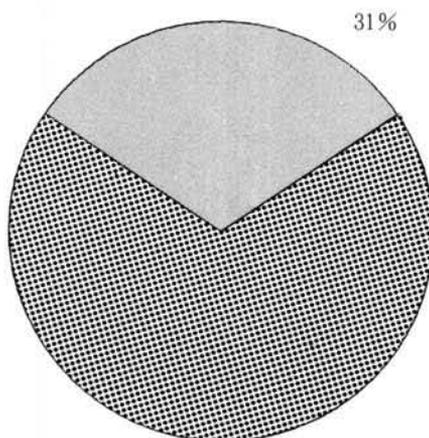


4-D 写場の面積



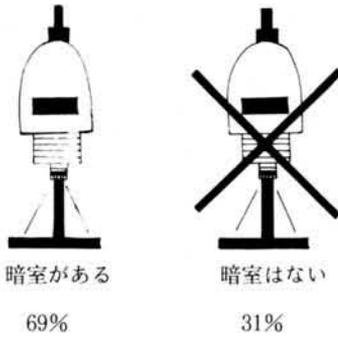
4-E 写場がない機関では、代わりとし
てどのような場所を使用しているか

普段は他の利用目的の所を遺物撮影時
に限り、使用する決まった場所がある

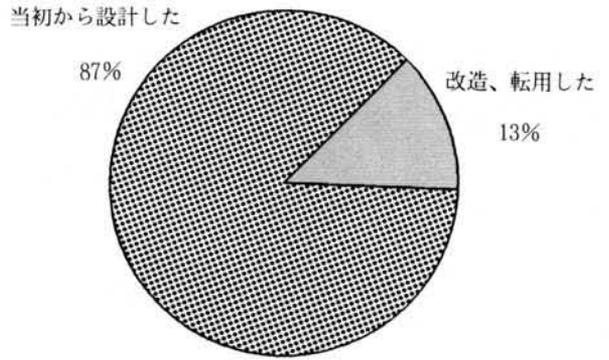


必要なときに、随時、適当な所を探し
て使用する。特に決まった場所はない
69%

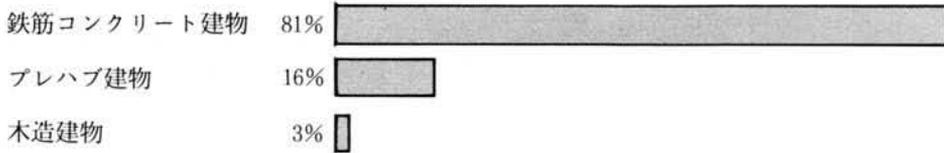
5-A 暗室設備の状況



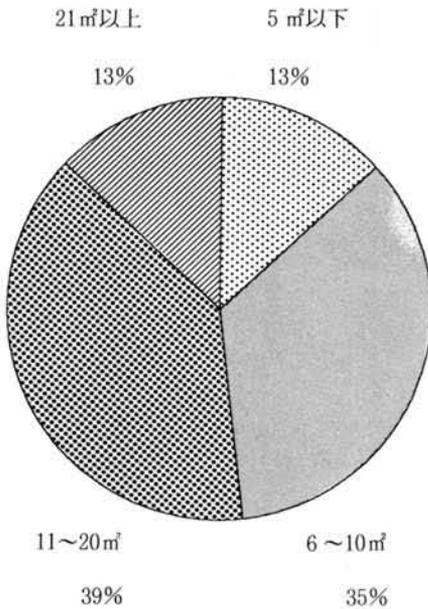
5-B 暗室の設計



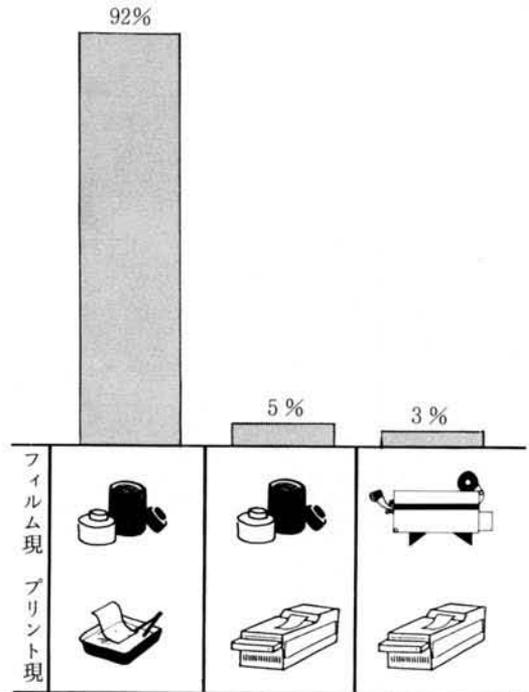
5-C 暗室設備のある建物の構造



5-D 暗室の面積



5-E 現在、自家処理している機関の処理方法
(白黒フィルム、白黒プリント処理に限る)



6-A 遺跡撮影で主に印刷を目的として使用しているカメラのサイズ



35mm判 10%



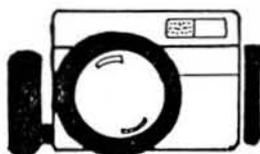
6×4.5cm 5%



6×6cm 2%



6×7cm判 60%



6×9cm判 7%



4×5in判以上 16%

6-B 遺物撮影で主に印刷を目的として使用しているカメラのサイズ



35mm判 14%



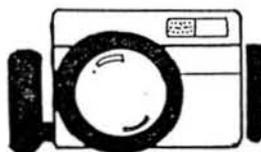
6×4.5cm判 6%



6×6cm判 2%



6×7cm判 40%



6×9cm判 8%



4×5in判以上 30%

7-A 遺物撮影に常用している照明の光源



写真電球 62%



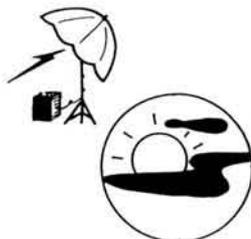
大型ストロボ光源 17%



写場組み込み
タングステン 11%



自然光 1%



ストロボと自然光 1%



写場組み込みストロボ
と自然光 1%



写真電球と自然光 7%

7-B 現在の照明設備、機材について



その他 3%

現在の照明設備、機材
では問題が多いと考
えている 35%



現在の照明設備、機材
で満足している 11%



現在の照明設備、機材
では少し問題がある
51%



8-A 写真資料の整理、登録、管理の現況

写真資料専用の整理室、保管室、保管庫があり整理、管理ができています

19%

写真資料専用の整理室、保管室、保管庫はあるが、整理や管理に問題がある

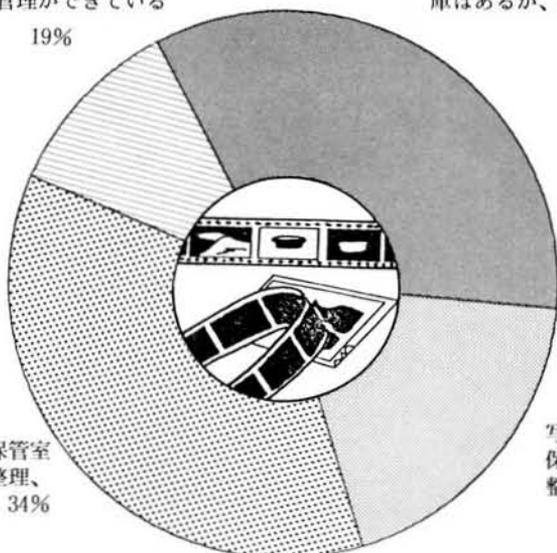
36%

写真用の整理室、保管室など施設はないが整理、管理はできている

34%

写真資料のための整理室、保管室といった施設もなく整理、管理ができていない

11%



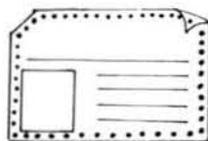
8-B 写真台帳、データ等の管理、検索の状況

パンチカード、と写真台帳の併用で管理、登録し、検索に供している

4%

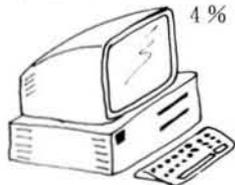
写真台帳で管理、登録し、検索している

31%



コンピュータで管理、登録し、検索に供している

4%



その他（遺跡ごとにファイルして管理している、検討中等）

8%



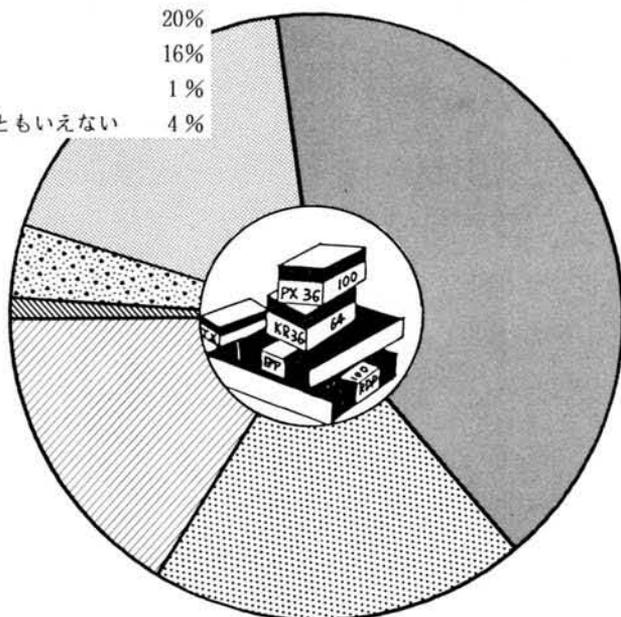
台帳の作成や管理に問題があり検索に手間がかかる

53%



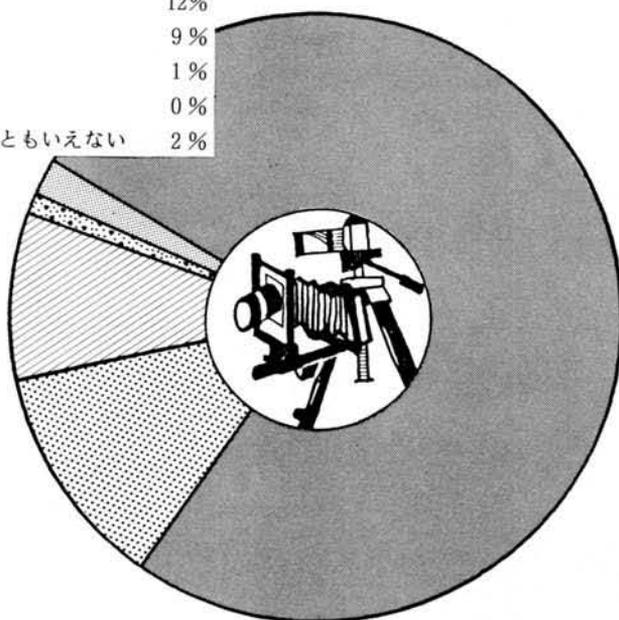
9-A 一年間の写真関係の消耗品代

50万円以下である	18%
51万円～200万円である	41%
201万円～500万円である	20%
501万円～1000万円である	16%
1000万円以上である	1%
年度によって差があり、どれともいえない	4%



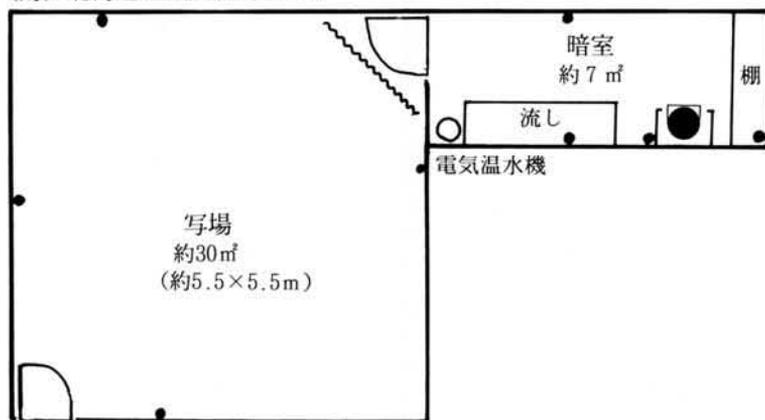
9-B 一年間の写真機材等の備品代

約50万円以下である	76%
約51万円～200万円である	12%
約201万円～500万円である	9%
約501万円～1000万円である	1%
1000万円以上である。	0%
年度によって差があり、どれともいえない	2%

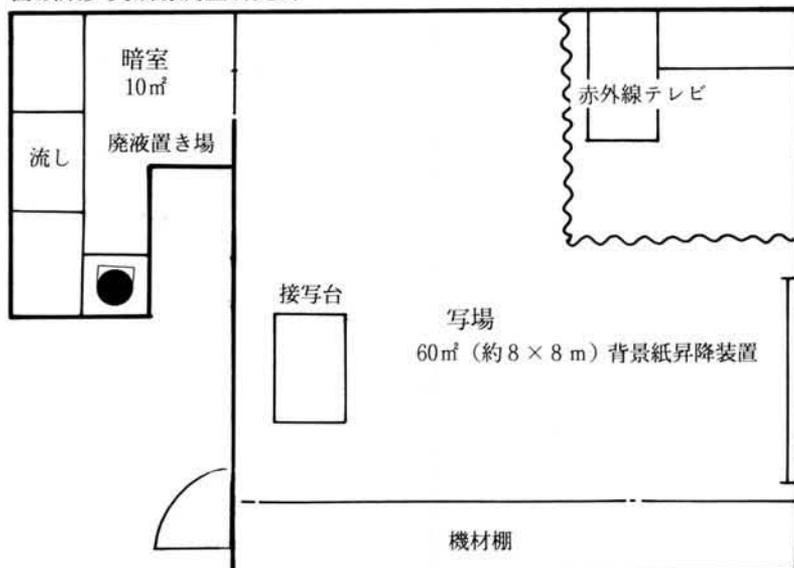


10 各機関の写場、暗室の見取り図

(財) 北海道埋蔵文化財センター



宮城県多賀城跡調査研究所

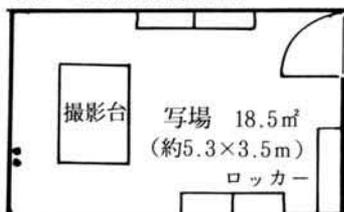


(注) 縮尺は一定していない

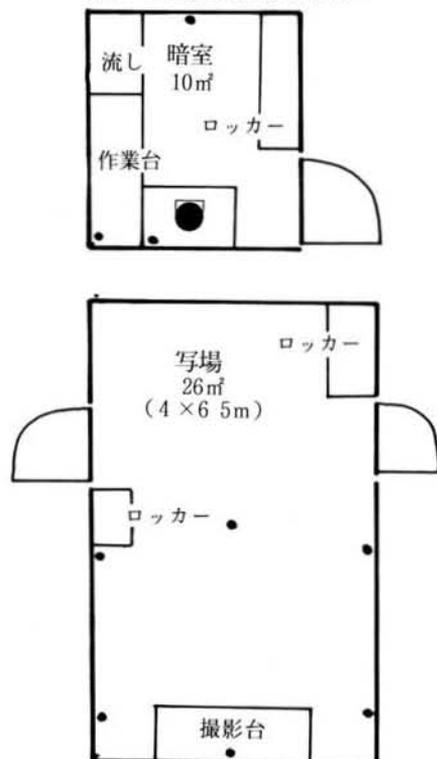
● はコンセントの位置を示す

● は引伸機を表す

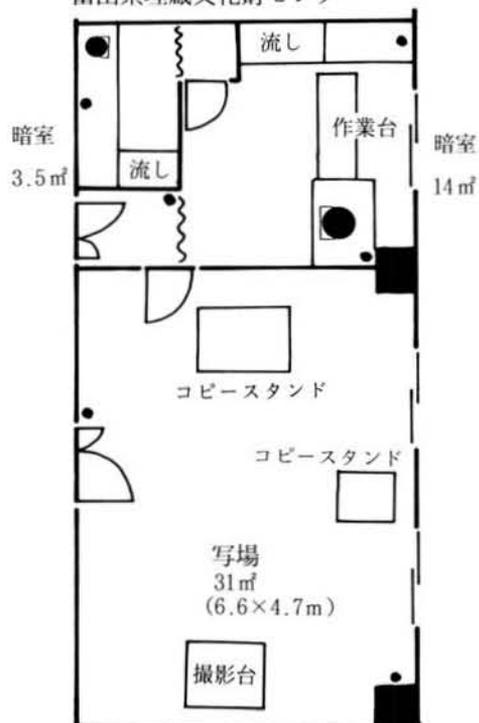
(財) 茨城県教育財団



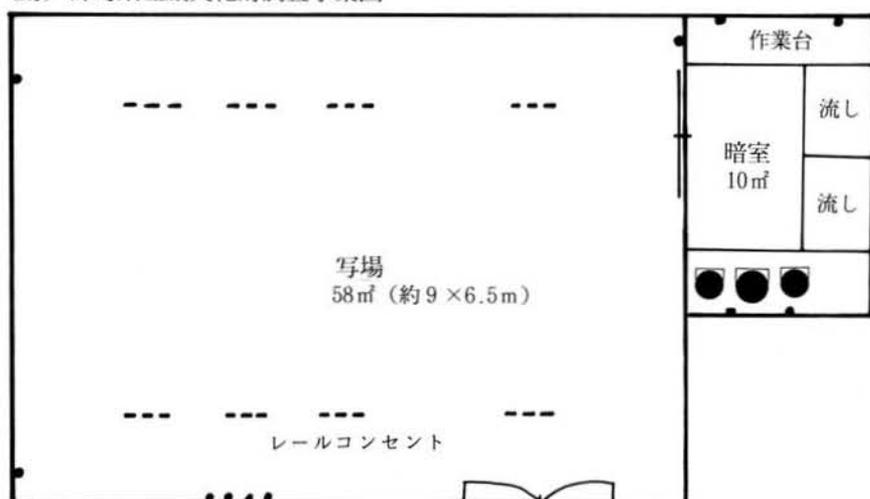
(財) 福島市文化振興公社



富山県埋蔵文化財センター



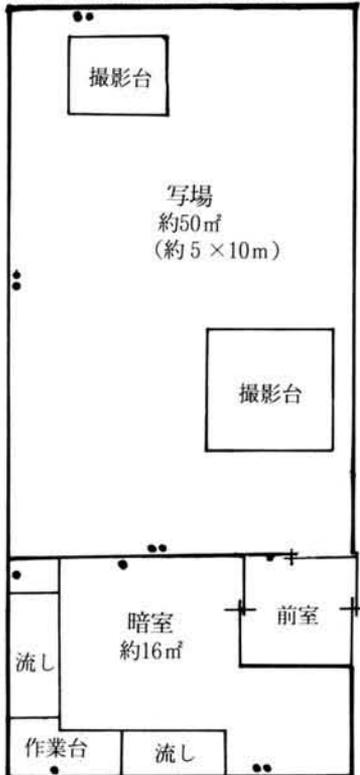
(財) 群馬県埋蔵文化財調査事業団



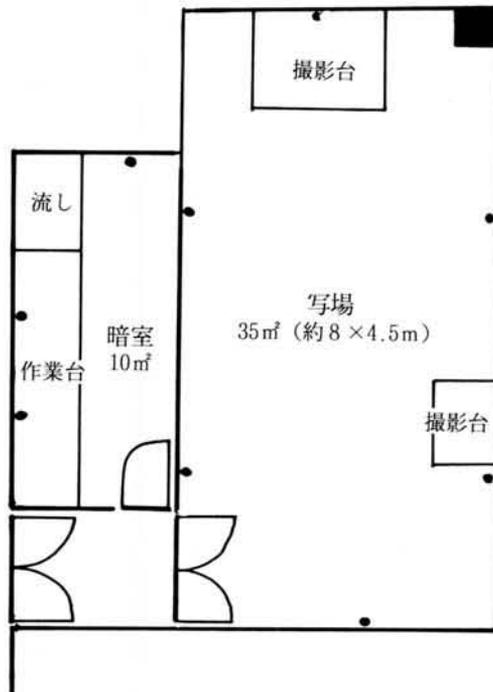
(財) 埼玉県埋蔵文化財調査事業団



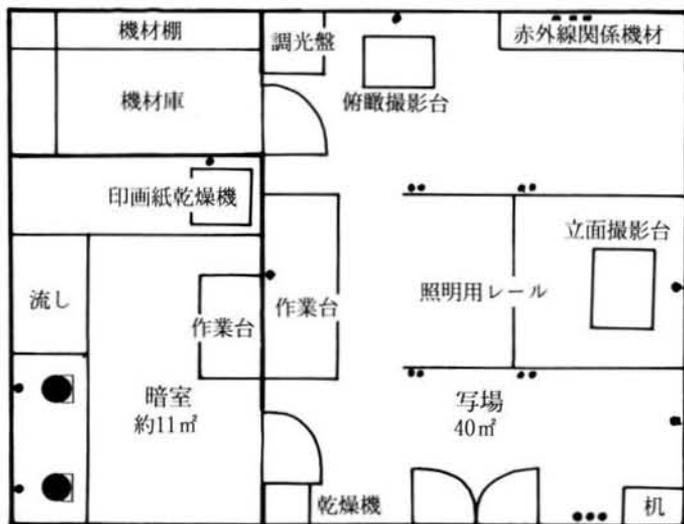
(財) 富山県文化振興財団



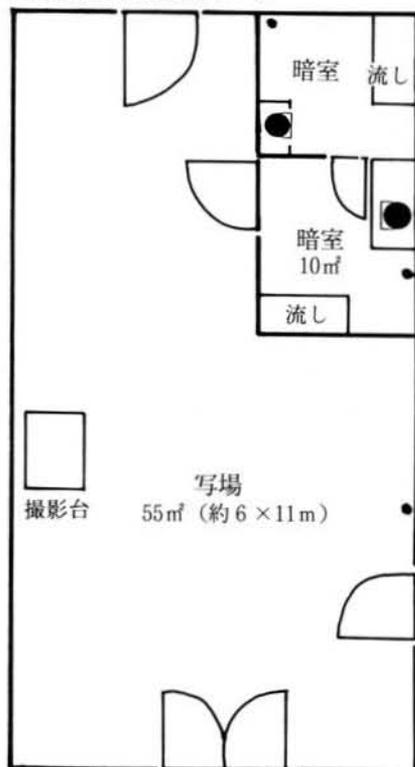
(財) 市原市文化財センター



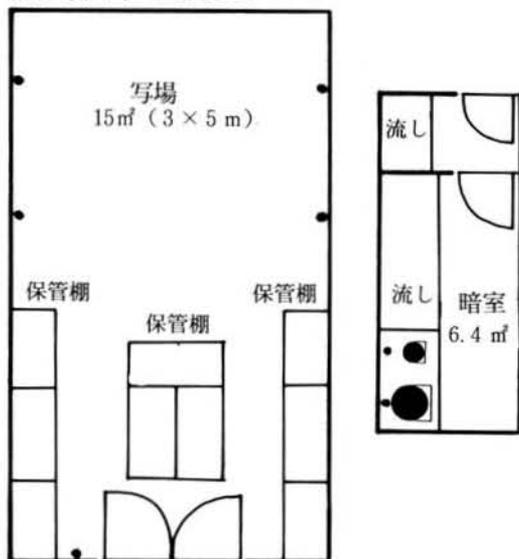
神奈川県立埋蔵文化財センター



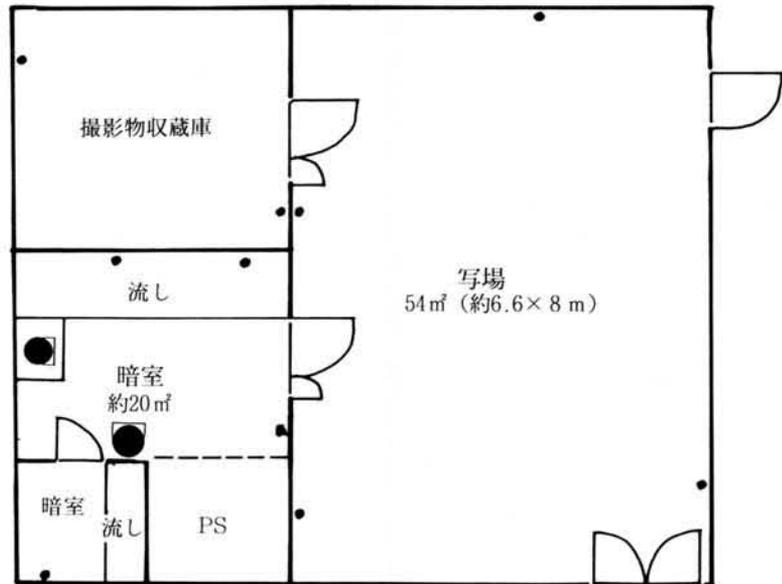
滋賀県埋蔵文化財センター



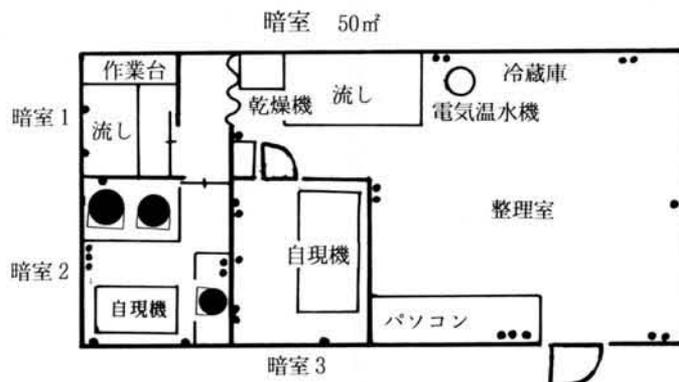
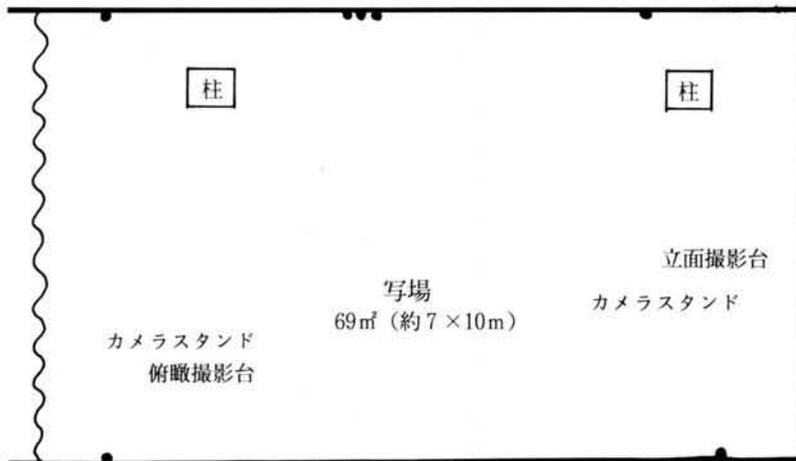
(財) 横浜市埋蔵文化財センター



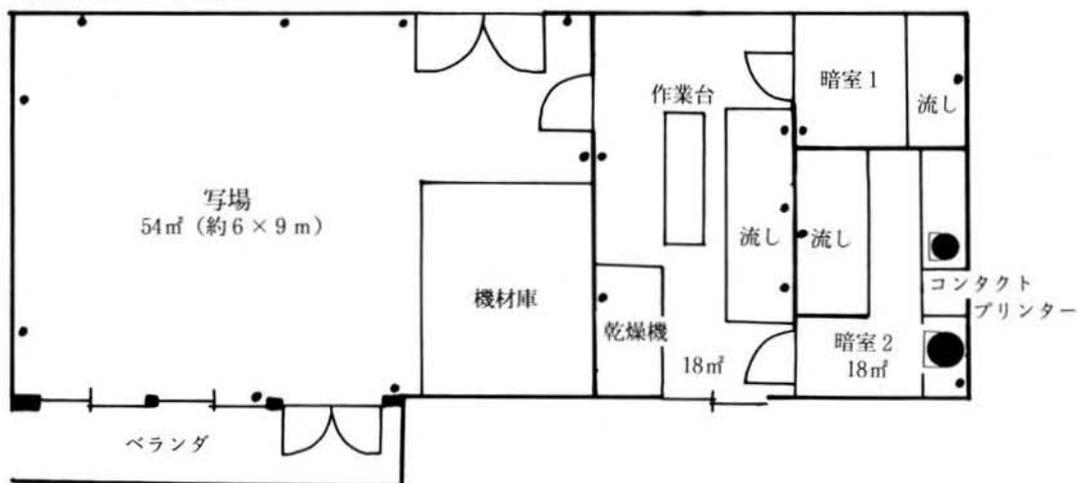
(財) 京都府埋蔵文化財調査研究センター



(財) 京都市埋蔵文化財研究所

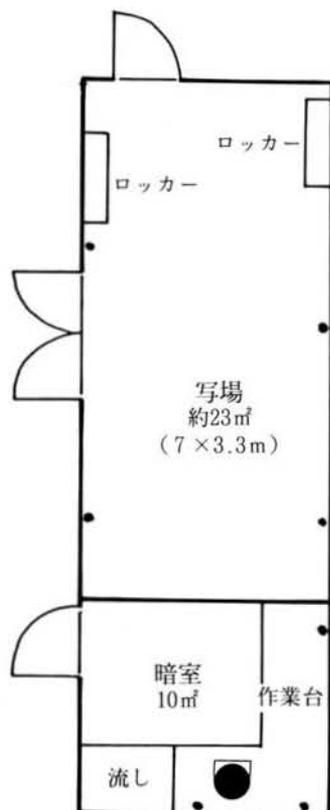
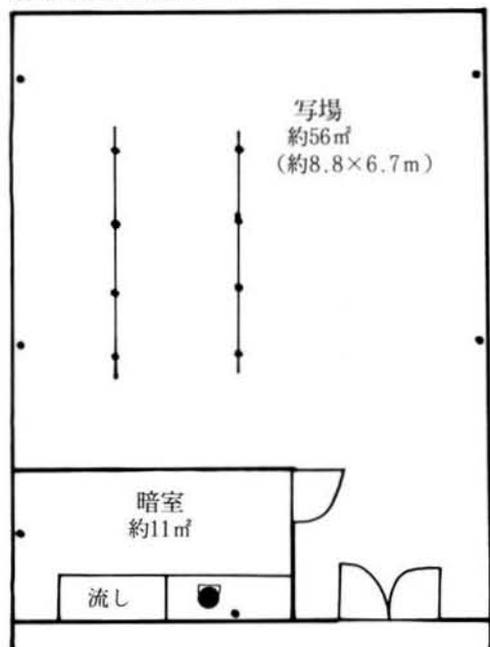


高槻市立埋蔵文化財センター

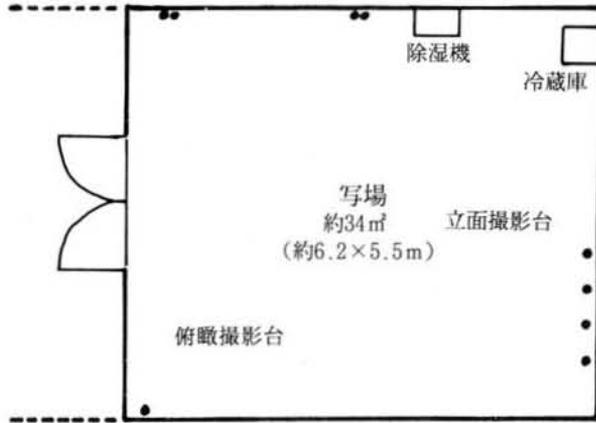


岡山県古代吉備文化財センター

堺市埋蔵文化財センター



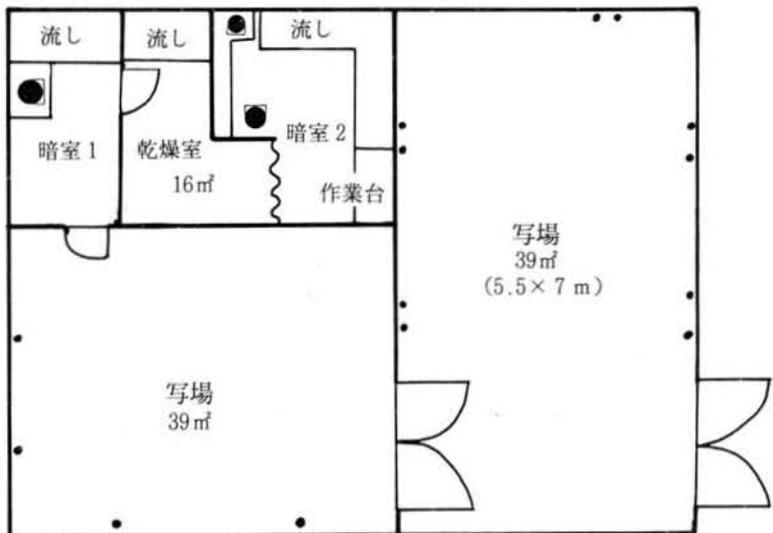
(財) 長岡京市埋蔵文化財センター



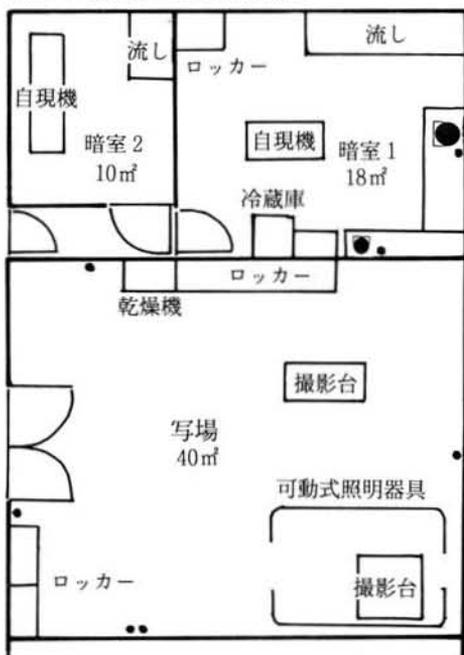
(財) 東大阪市文化財協会



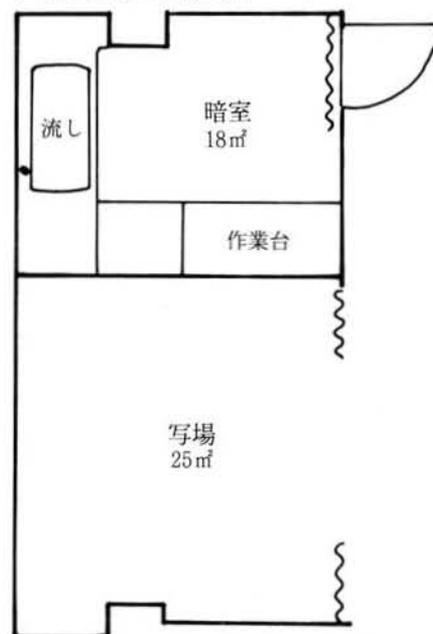
(財) 大阪文化財センター (泉北分室)



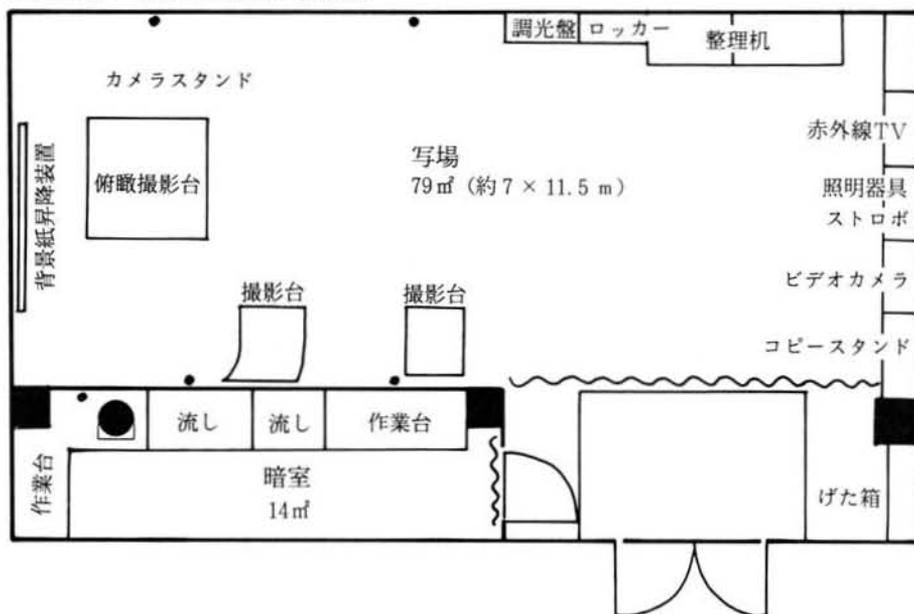
(財)大阪府埋蔵文化財協会



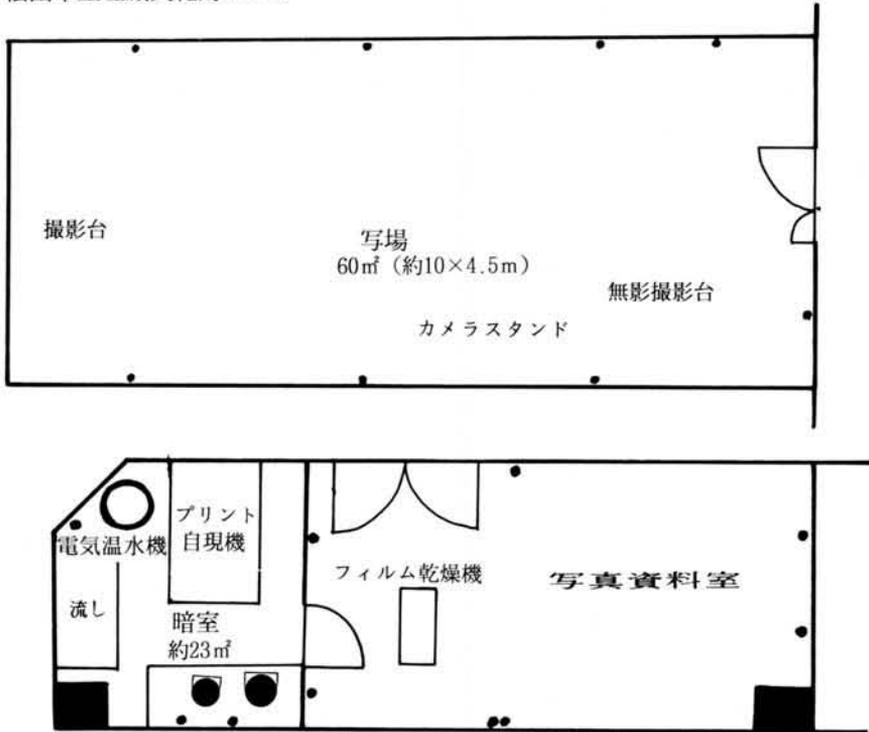
小郡市埋蔵文化財調査センター



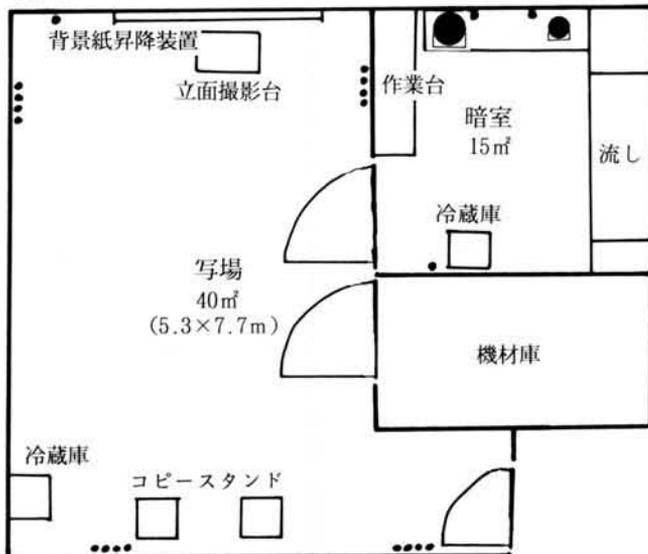
広島県草戸千軒町遺跡調査研究所



松山市立埋蔵文化財センター



福岡市埋蔵文化財センター



平成3年度 埋蔵文化財発掘技術者研修予定一覧

奈良国立文化財研究所 埋蔵文化財センター

区分	一般研修	専門研修								特別研修			
課程	一般課程	遺跡探査課程	環境考古課程	文化財写真課程	遺跡測量課程	保存科学基礎課程	保存科学応用課程	水田遺跡調査課程	縄文時代遺跡調査課程	漆器調査課程	埋蔵文化財基礎課程	城郭調査課程	有機質遺物応急処理課程
実施期日	7月2日～8月9日	5月8日～5月18日	5月28日～6月19日	8月20日～9月7日	9月18日～10月17日	10月22日～11月1日	11月6日～11月20日	11月26日～12月7日	1月8日～1月21日	12月17日～12月20日	1月29日～2月6日	2月13日～2月18日	2月25日～2月29日
定員	30名	16名	24名	16名	16名	16名	16名	30名	30名	30名	40名	30名	16名
対象	地方公共団体の埋蔵文化財担当職員若しくはこれに準ずる者で、発掘調査の経験が十分でない者	地方公共団体の埋蔵文化財担当職員若しくはこれに準ずる者で、一般研修修了又はそれと同程度の経験を有する者	〃	〃	〃	〃	地方公共団体の埋蔵文化財担当職員若しくはこれに準ずる者で、保存科学の基礎課程修了又はそれと同程度の経験を有する者	地方公共団体の埋蔵文化財担当職員若しくはこれに準ずる者で、一般研修修了又はそれと同程度の経験を有する者	〃	〃	地方公共団体の埋蔵文化財担当の事務系職員若しくはこれに準ずる者	地方公共団体の埋蔵文化財担当職員若しくはこれに準ずる者で、一般研修修了又はそれと同程度の経験を有する者	地方公共団体の埋蔵文化財担当職員若しくはこれに準ずる者で、保存科学基礎課程修了又はそれと同程度の経験を有する者
内容	遺跡の発掘調査に関する基礎的な知識と技術の研修	遺物の探査に必要となる専門的知識と技術の研修	古環境復原研究のために必要な専門的知識と技術の研修	埋蔵文化財の写真撮影等に関して必要な専門的知識と技術の研修	遺跡の測量に関して必要な専門的知識と技術の研修	遺物の保存に関する保存科学的な基礎知識と技術の研修	遺物の保存に関する保存科学的な応用知識と技術の研修	水田遺物調査に関して必要な専門的知識の研修	縄文時代の遺跡調査に関して必要な専門的知識の研修	遺跡から出土した漆製品の調査に関して必要な専門的知識の研修	埋蔵文化財行政を担当するうえで必要な遺跡・遺物に関する基礎的知識の研修	城郭調査に関して必要な専門的知識の研修	木材、籠、網代などの有機質遺物に関する簡易な保存技術の研修
宿泊施設	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり

備考 各研修の開始前に、実施要項によって参加者を募集する。
研修期日、定員は都合により変更することがある。